

# メキシコ左派政権は誕生するのか

## 約1カ月後に迫った大統領・議会選挙の展望

欧米調査部上席主任エコノミスト

西川珠子

03-3591-1310

tamako.nishikawa@mizuho-ri.co.jp

- メキシコ大統領選挙では、国家再生運動（新興左派）のロペスオブラドール候補が優位を維持している。連邦議会選挙でも、左派連合が議席数を伸ばし、国家再生運動が第一党となる可能性がある
- 左派政権が誕生しても、現政権の構造改革を廃止する憲法改正は困難とみられるが、ばらまきの財政政策やアンチ・ビジネス的な経済政策運営への懸念がくすぶる
- 直前の世論調査が得票率に反映されるとは限らないが、ロペスオブラドール氏のリードは大きく、逃げ切る可能性はある。左派政権誕生の場合は、為替・株式市場の調整が長引くリスクがある

### 1. 大統領・議会選挙の概況：新興左派政党のリードが続く

#### (1) 大統領選挙では新興左派政党のロペスオブラドール候補が優位を維持

7月1日に実施されるメキシコの大統領・連邦議会選挙<sup>1</sup>まで、1カ月余りとなった。今回の選挙の最大の注目点は、新興の左派政党である国家再生運動（MORENA）が、政権および議会第一党の座を獲得するかどうかだ。中道のペニャニト現政権の与党・制度的革命党（PRI）による長期支配と汚職の蔓延に対する反発が非現職・新興勢力に追い風となり<sup>2</sup>、既成政党と一線を画すMORENAに有利となっている。

図表1 メキシコ大統領選挙の主要候補

候補者	政党	主な経歴・連立関係等	支持率	
			2017年12月	2018年4月
ロペスオブラドール Andrés Manuel López Obrador (通称AMLO)	国家再生運動 (MORENA)	・元メキシコ市長(2000-2005年)。2006・2012年の大統領選挙に民主革命党(PRD)から出馬 ・労働党(PT)、社会集会党(PES)と選挙連合「共に歴史をつくろうJuntos haremos historia(JHH)」	31%	39%
アナヤ Ricardo Anaya Cortés	国民行動党 (PAN)	・前PAN党首、元下院議長。 ・民主革命党(PRD)、市民運動(MC)と選挙連合「メキシコのための前進Por México al Frente(PMF)」	19%	25%
ミード José Antonio Meade Kuribreña	制度的革命党 (PRI)	・ペニャニト現政権の前財務公債相。カルデロン前政権(PAN)でも財務公債相・エネルギー相 ・緑・環境党(PVEM)、新同盟党(NA)と選挙連合「全てはメキシコのためにTodos por Mexico(TM)」	20%	14%
ロドリゲス Jaime Rodríguez Calderón	無所属	・前ヌエボ・レオン州知事(初の無所属の州知事) ・2014年まではPRIに所属	2%	2%
サバラ Margarita Zavala	無所属	・元下院議員。カルデロン前大統領(PAN)夫人 ・PAN候補者選を巡りアナヤ前党首と対立、PANを離党	5月16日 10% 撤退	6%

(注) 世論調査支持率は、回答全体に占める割合(4月25-30日時点Parametría調査)。

(資料) 各種報道、Parametría等より、みずほ総合研究所作成

大統領選挙（任期6年）は、4名の候補により争われている（図表1）。世論調査により支持率の水準には差があるが、おおむねMORENAのロペスオブラドール（通称AMLO）候補が優位を維持しており（2018年4月時点のParametría調査での支持率39%）、左派政権誕生の可能性が否めない状況が続いている。支持率で2位につけている中道右派・中道左派連合のアナヤ候補（国民行動党・PAN）は、不動産取引を巡る不正資金疑惑の影響もあり支持率が伸び悩んでいる（同25%）。不人気の現職ペニャニエト大統領の後継であるミード候補は、さらに水をあけられている（同14%）。今回の選挙では史上初めて無所属の候補が2人立候補したが、サバラ候補は5月16日に選挙戦からの撤退を表明した<sup>3</sup>。ロドリゲス候補（同2%）は、支持率が1ケタ台にとどまっている。

過去2回（2006年・2012年）の大統領選挙に出馬し、「三度目の正直」を狙うロペスオブラドール氏の最大の強みは「親近感」にあるようだ。4月時点のReforma紙調査によると、各候補の評価項目の中で、ロペスオブラドール氏の「親近感」は54%と、アナヤ候補（20%）、ミード候補（9%）を引き離している。また、「信頼できる」「家計の改善」「統治力」「メキシコの国益保護」といった項目でも優位に立っている。一方、国が「後退する」「不安定化する」といった項目では、ミード氏とほぼ同等（27～28%）となっており、左派政権誕生と現政権存続に対する危機感は、あまり変わらない状況となっている。

TV討論会（第1回4月22日、第2回5月20日）は、アナヤ氏に軍配を上げる評価が多かったものの、形勢を大きく変える要因にはなっていないようだ。ロペスオブラドール氏は、2006年の大統領選挙での敗北を受け入れず、主要道路を封鎖して抗議するなど極端な言動で知られ、討論会での立ち居振る舞いが注目されていたが、他候補からの挑発には乗らず、安全運転に努めて失点を回避した（第3回は6月12日予定）。5月中旬にはロペスオブラドール氏の健康不安説も報じられたが、大きな打撃にはつなげていないとみられる。

## （2）議会選挙でも MORENA 連合が議席数を増やす可能性

ロペスオブラドール氏勝利による左派政権誕生の場合、政策の振れ幅を占ううえで重要なのが議会選挙だ。大統領選挙と同時に実施される連邦議会選挙（上院（任期6年）128議席・下院（任期3年）500

図表2 連邦議会における政党別の現有議席数と支持率

政党		選挙連合	現有議席数				世論調査支持率(%)			
			上院		下院		上院		下院	
制度的革命党	PRI	全てはメキシコのために Todos por Mexico (TM)	55		204		15		17	
緑・環境党	PVEM		5	60	38	254	5	23	5	26
新同盟党	NA		0		12		3		4	
国民行動党	PAN	メキシコのための前進 Por México al Frente (PMF)	34		108		27		24	
民主革命党	PRD		7	41	55	184	7	39	6	34
市民運動党	MC		0		21		5		4	
国家再生運動	MORENA	共に歴史をつくろう Juntos haremos historia (JHH)	0		47		31		32	
労働党	PT		19	19	0	57	3	37	5	39
社会集会党	PES		0		10		3		2	
無所属・独立			8		5		1		1	
合計			128		500		100		100	

（注）議席数は上院2018年4月、下院同5月時点。世論調査支持率は、有効回答に占める割合（4月25-30日調査時点）。

（資料）上下両院サイト、Parametríaより、みずほ総合研究所作成

議席改選)でも、MORENAが議席数を伸ばす可能性がある(図表2)。

MORENAは2014年に政党登録されたため、上院には現有議席がなく(前回上院選挙は2012年)、MORENAの選挙連合「共に歴史を作ろう(JHH)」全体でも上下両院とも全議席の10%台の議席しか保有していない。連邦議会選挙での支持政党に関する世論調査(4月時点のParametría調査)では、MORENA単独で有効回答の30%強、JHH全体では40%弱の支持を集めている。JHHでも過半数確保のハードルは高いが、MORENAが上下両院で第一党となる可能性が示唆されている。

2017年11月に公表されたMORENAの政策綱領等では、極端な政策転換は行わない方針が示されているが、新興左派政権による統治は未知数の部分が多い。MORENAが上下両院で第一党となった場合でも、JHHの獲得議席が4割程度にとどまれば、現政権が実現した構造改革を完全に撤廃することは困難だ。たとえば、石油・天然ガス開発や電力事業を民間部門に開放するエネルギー改革は、憲法改正(連邦議会の3分の2以上の賛成が必要)により実現しており、廃止するには新たな憲法改正が必要になる。ただし、新規入札の停止などにより、改革の遂行は停滞する可能性がある。また、ロペスオブラドール氏の出身政党である民主革命党(PRD、アナヤ氏の選挙連合に参加)から、勝ち馬に乗る形でMORENA連合に移籍したり、投票行動で同調する議員が増えれば、左派政権の公約がより実現しやすくなる可能性がある。

## 2. 主な経済政策の争点

今回の大統領選挙の主要な争点である汚職・治安対策では、各候補は対策強化を訴えており、その具体的手段が論点となっている<sup>4</sup>。経済政策面では、現政権の構造改革路線の継承の是非が論点となっている。基本的にミード氏は、現政権の経済政策運営を踏襲する方針を示しており、以下では主にロペスオブラドール氏およびアナヤ氏の主張を整理する。

### (1) 財政・経済政策全般：ロペスオブラドール氏に、ばらまき財政やアンチ・ビジネスの懸念

ロペスオブラドール氏、アナヤ氏いずれも、経済政策運営の枠組みを大きく変える主張はしていないが、ロペスオブラドール氏の個別の提案からは、ばらまき的な財政運営となる可能性が示唆される。

ロペスオブラドール氏は、社会政策を中心とした歳出拡大等による成長加速(4%成長)を経済政策の柱に掲げている。具体的には、最低賃金の引き上げ(毎年15.6%)、高齢者年金支給額の倍増、若年層就労への支援拡大、教育の無償化、インフラ投資拡大、米墨国境付近の経済特区の創設等を主張している。増税は行わず、公的債務は増やさないと公約しており、新規支出の財源は汚職撲滅による政府契約の見直し(予算の10%相当の5,000億ペソの削減が可能)や政府高官の給与削減等に対応できるとしているが、その実現性には疑問が残る。また、ロペスオブラドール氏は、私有財産保護を明言しており、経済活動への過度な介入懸念を否定している。一方、大手企業経営者を「汚職の恩恵を受ける悪徳商人」と呼んで産業界の反感を買っているほか、現政権が進めているメキシコシティ新国際空港の建設撤回を主張するなど契約軽視の姿勢がみられ、アンチ・ビジネスの懸念はくすぶっている。

アナヤ氏の所属政党である中道右派のPANは、フォックス政権(2000~2006年)時代にインフレ目標(2001年)や、中長期の財政収支の均衡を義務付ける財政責任法(2006年)を導入し、続くカルデロン政権(2006~2012年)でも公務員年金改革、税・財政改革等を進めるなど、基本的に親ビジネ

ス路線の経済政策を志向してきた。アナヤ氏についても、親ビジネス路線は変わらないとみられるものの、今回の選挙では中道左派のPRDと連立していることもあり、「成長、社会的包摂、持続可能性を通じた経済発展」を掲げ、貧困・格差対策に重点を置いた政策を主張している。具体的には、最低賃金引き上げ（任期中に倍増以上）、全国的なベーシックインカム（最低所得保障制度）導入等の施策を掲げている。歳出は、社会福祉支出の構成の見直し、インフラ等の資本支出比率引き上げを行うとともに、富の効率的な分配が行われているかを監視するとしている。歳入面では、課税ベース拡大、税務行政・徴税の簡素化を進めて効率的な累進課税制度を確立する方針だ。

## **（２）エネルギー政策：ロペスオブラドール氏は改革再検証を主張**

ロペスオブラドール氏は、現政権による構造改革の再検証の目玉に、石油・天然ガス開発や電力事業を民間部門に開放するエネルギー改革を位置づけている。ロペスオブラドール氏の政策綱領では、エネルギー改革に関する国民投票の実施<sup>5</sup>を明記しないなど、当初よりトーンダウンしている部分がある一方で、石油鉱区入札を見直す方針は堅持されている。汚職等の関与がない既存契約については尊重するものの、新規入札は慎重に進める姿勢を示しており、改革の遂行は停滞する可能性が高い。エネルギーの対外（特に対米）依存度の引き下げも、ロペスオブラドール氏の政策の柱の一つだ。次期政権のエネルギー相に指名されているナレ氏は、原油輸出より精製に注力する形でエネルギー政策を転換する方針を示しており、製油所の近代化・新設により3年以内にガソリン輸入を停止する目標に言及している。

アナヤ氏の「メキシコのための前進（PMF）」の政策綱領では、再生可能エネルギーの開発に力点が置かれており、エネルギー政策において環境・持続可能性への配慮を重視する方針だ。アナヤ氏は、下院議員として現政権のエネルギー改革に賛成しており、改革路線を維持するとみられるが、MORENAと共にエネルギー改革に反対していたPRDから配慮を求められる可能性がある。アナヤ氏は電気自動車を推進する立場から、ロペスオブラドール氏の製油所新設提案を批判している。

## **（３）対外・通商政策：自由貿易支持は不変も、ロペスオブラドール氏は国内政策優先**

40カ国以上との自由貿易協定（FTA）を成長の原動力としてきた貿易立国であるメキシコにおいては、党派を超えて自由貿易が支持される傾向が強い。北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉に関しては、現政権の交渉姿勢に対する批判こそあれ、主要な争点になっているわけではない。

ロペスオブラドール氏は、NAFTAの枠組みは全面的に支持するとしつつ、メキシコにとって有害な合意を急いではならず、現政権の弱腰姿勢が付け入る隙を与えていると批判している（5月17日）。基本的に大統領選挙前に合意に達した内容については尊重する意向だが、大統領選挙までに合意が実現しなければ、12月1日の新政権発足まで交渉を中断すべきとの立場だ。また、NAFTA新協定には、ケネディ米大統領が1961年に提唱した「進歩のための同盟」（米国と中南米の経済協力と域内の共産化阻止を目的）の要素と共に、賃金条項を含むべきとしている<sup>6</sup>。ロペスオブラドール氏は、エネルギー・食糧の自給率向上や、工業品の輸入代替推進など、1970年代まで採用されていた内向きの開発政策に近い主張を展開しており、アナヤ氏に発想の古さを批判されても、「最良の対外政策は国内政策だ」として意に介していない。極端な保護主義への傾斜は回避されるとみられるが、対外開放政策の優先度は現政権より下がる可能性がある。

アナヤ氏は、現政権より強い姿勢で米政権に対峙する方針を示す一方、現政権のNAFTA交渉結果を支

持し、通商チームの一部メンバーは続投させる可能性を示唆している。対外・通商政策面での大きな軌道修正につながる主張は見受けられない。

### 3. 最後まで予断を許さないが、ロペスオブラドール氏逃げ切りの可能性

今後の選挙戦の展開は、最後まで予断を許さない。メキシコの大統領選挙では、決選投票が行われず、過半数を獲得できなくても最多得票を得た候補が大統領に選出される。有権者が直前に支持候補を変える可能性もあり、事前の世論調査結果がそのまま得票率に反映されるとは限らないが、今回はロペスオブラドール氏のリードが大きく、逃げ切る可能性はある。

過去2回の選挙は、異なる展開を辿っている。2006年選挙では、ロペスオブラドール氏（PRDから出馬、得票率35.3%）とカルデロン氏（PAN、同35.9%）の接戦となり、投票日直前はロペスオブラドール氏が僅差で優位となる世論調査が多かったが、最終的にはカルデロン氏が接戦を制した。2012年選挙では、ほぼ一貫して支持率トップに立っていたペニャニエト氏（同38.2%）がロペスオブラドール氏（同31.6%）を下し、逃げ切る形となった。

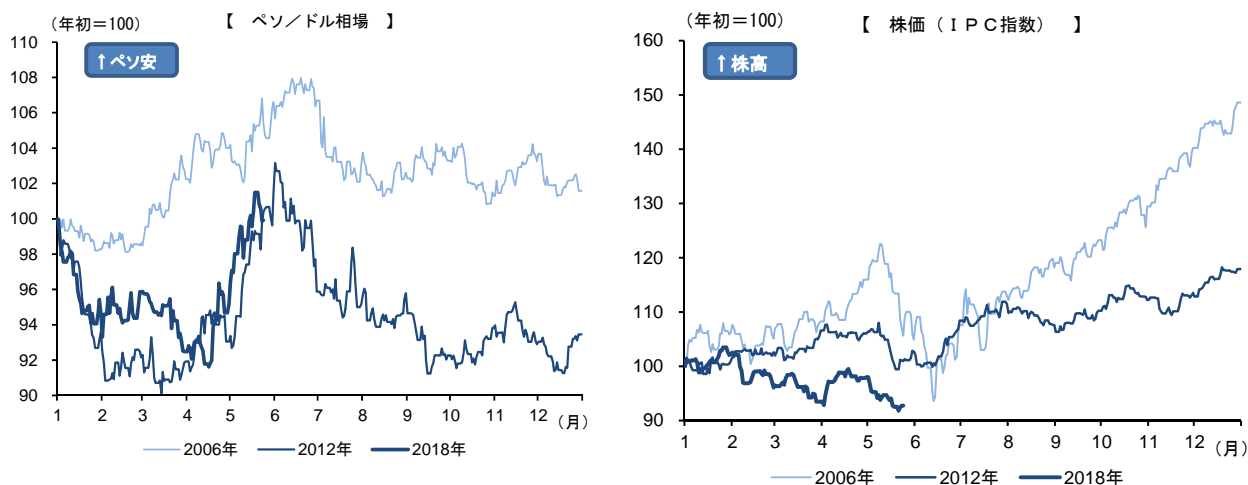
2006年選挙では、景気が好調に推移する中で、当時与党だったPANのカルデロン氏がロペスオブラドール氏をベネズエラのチャベス大統領（当時）になぞらえ、左派政権誕生による経済不安定化への警戒感を煽る戦略が奏功し、最終的に有権者は現状維持を選択した。2012年選挙では、2006年選挙結果を受け入れなかったロペスオブラドール氏の悪印象が残るなか、PAN政権下での麻薬戦争の激化による治安悪化や任期後半の経済改革の停滞等への失望がPRI復権をもたらした。

今回は、ロペスオブラドール氏が極端な主張・言動を控えていることもあり、前出の世論調査が示すように左派政権誕生と現政権継続への警戒感は同程度となっている。過去に政権を担った政党（PRI、PAN）では汚職・治安問題は解決できないとの見方や、トランプ大統領に対峙できる「強い大統領」への待望論が、ロペスオブラドール氏への追い風となっている。

主要世論調査（Reforma、El Financiero、Parametría等）では、ロペスオブラドール氏の支持率がアナヤ氏を10%ポイント以上上回っている。今後は選挙戦終盤で、「ロペスオブラドール以外の候補」を選びたい有権者の支持をアナヤ氏が集約できるかがカギを握る。ただ、アナヤ氏が汚職対策強化を訴えるあまりPRIを痛烈に批判していることや、PRDとの連立がPAN内の亀裂を生み、選挙戦から撤退したサバラ氏（元PAN）の支持層の取り込みにも期待しにくいことが、党派を超えた支持集約を阻む要因となりうる。

有権者の左派政権誕生に対する抵抗感は弱まっているように見えるが、メキシコの金融・為替市場は左派政権誕生を警戒して軟調に推移している（図表3）。過去2回の大統領選挙年のペソ／ドル相場と株価の推移をみると、為替相場は選挙直前の6月にかけて大幅なペソ安が進んだ後、選挙後は反発もしくは安定した。株価は、選挙直前の6月に調整色を強めた後、選挙後は上昇している。今回は、選挙以外にもNAFTA再交渉や米長期金利上昇等の要因が作用し、為替・株式市場とも足元調整色を強めている。選挙後には不透明感の後退により上昇基調に転じる可能性はあるが、左派政権が誕生し、ロペスオブラドール氏がビジネス環境の悪化につながるような施策を推進する方針を示せば、為替・株式市場の調整が長引くリスクがある。

図表3 大統領選挙年のペソ/ドル相場・株価の推移



(注) 各選挙年の年初=100 とする推移。

(資料) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

<sup>1</sup> 大統領・連邦議会選挙のほか、8つの州知事選挙、州議会選挙、地方自治体の首長・議会選挙が実施される。

<sup>2</sup> メキシコ経済・政治の概況については、西川珠子「中南米メガ選挙年の到来～左派政権退潮の流れが維持されるかが焦点に～」(みずほ総合研究所「みずほインサイト」2017年12月22日)を参照されたい。

<sup>3</sup> サバラ氏はPANを離党して無所属で立候補していたが、撤退に伴い特定の候補への支持を表明していない。サバラ氏の撤退は、アナヤ氏もしくはミード氏にプラスと受け止められている。

<sup>4</sup> ロペスオブラドル氏は犯罪組織の受刑囚に対する恩赦の是非を議論するとしており、他候補の攻撃材料となっている。

<sup>5</sup> エネルギー改革に関する国民投票は、これまでもMORENAとPRDが実施を求めていたが、国家財政に影響を与える事案の国民投票を禁じる憲法規定に違反するとの判断により、2014年10月に最高裁が却下している。

<sup>6</sup> NAFTA再交渉では、自動車・部品の原産地規則の見直しに関し、米国が「平均時給16ドル以上の賃金水準の労働者による生産割合を、乗用車で40%、小型トラックで45%」とすることを要求している。メキシコの賃金水準を大幅に上回っており、グアハルド墨経済相は賃金条項を含まない見直しを求めている。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。